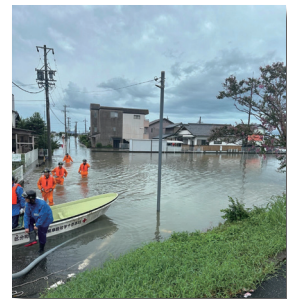


ごあいさつ

本年1月の能登半島地震、8月には日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生しました。私たちの住む地域では、今年の8月29日から9月2日にかけての台風10号や暖かく湿った空気の影響により岐阜・西濃を中心に大雨となり、大垣市赤坂町内のいたるところで内水被害が発生したほか、池田町の杭瀬川・東川合流点では越水により大規模な浸水被害が発生しました。さらに9月には、元日の地震で甚大な被害を受けた奥能登地域を再び記録的な大雨が襲い、各地で河川の氾濫や土砂災害が発生し、死者や行方不明者も発生する災害となりました。

あらためて災害により、おടくなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被害に遭われた全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。



令和6年第4回岐阜県議会定例会
(10月3日一般質問に登壇)

私たちの住む地域も、南海トラフ地震等の大規模な地震をはじめ、激甚化・頻発化する自然災害に対する備えが必要です。そこで9月定例議会一般質問では、「防災」の観点を中心に質問させていただきました。

質問 大規模災害時を想定した市町村の取組に対する支援について

(1) 市町村職員の「災害救助法」に関する理解促進に向けた県の取組について

【答弁者：危機管理部長】 内容要約

災害救助法は、県が被害状況を把握し、その適用を判断します。最近の台風10号による杭瀬川の氾濫で、大垣市と池田町に浸水被害が発生し、内閣府と協議の上、同日中に法の適用が決定されました。適用されると、避難所での食事や応急仮設住宅の建設、仮設トイレの設置などにかかる費用は国と県が負担します。また、支援を円滑に行うためには、市町村と県の連携が重要であり、担当職員が法を理解することが求められます。市町村担当課長会議や研修を通じて、過去の適用事例を含む制度の周知に努めていきます。

質問 狭隘道路の解消に向けた県の取組について

【答弁者：都市建築部長】 内容要約

総務省の調査によると、本県の住宅の39.6%が※狭隘道路に接しており、全国平均の32.9%を上回っています。しかし、令和5年度に※狭隘道路整備促進事業を利用したのは2市のみで、全国平均の6.1市町村より少ない状況です。利用が少ない理由は、交付要綱で対象が道路や通路に限られ、途切れた整備の場合に交付対象外とされていたためです。しかし、今年3月に策定された新ガイドラインでは、個別型の整備手法が追加されました。これを受けて市町村に周知し、事業の活用を促進しています。今後も※狭隘道路の解消を進めていきます。

※「狭隘道路」とは・・・

行政機関では、幅員が4m未満である狭い道のことを「狭あい道路」と呼びます。

揖斐郡内の9月補正予算 ＜防災・減災対策の推進＞

- 揖斐土木事務所管内 約8億5千万円（道路事業、河川事業、砂防事業）
 - ・ 県単河川事業では、池田町内の東川・杭瀬川の河川事業 約8千万円を含む約1億6千万円。
 - ・ 県単砂防事業では、池田町内の藤代南谷、細尾谷、中谷等の砂防事業 約4千5百万円を含む約1億2千万円。
- 揖斐農林事務所管内 約2億2千万円（農業振興事業、農業農村整備事業、森林整備事業）
 - 緊急県単治山事業では、揖斐川町内の坂内広瀬川尻 約5千万円を含む5地区に約1億9千万円。

(2) 市町村の災害対応力強化に向けた県の取組について

【答弁者：危機管理部長】 内容要約

大規模災害時には、避難所運営や被害調査などの業務が増加し、被災市町村の単独対応が難しくなります。これに対処するため、県と市町村の協定に基づき、物資提供や応援職員の派遣を行っています。能登半島地震を受け、災害マネジメント支援職員や調査員の対象を県職員と市町村職員に拡大し、人数も倍増しました。また、迅速な派遣を可能にするため、経験豊富な職員のデータベースも整備。今後も訓練や研修を通じて、災害対応力の強化を図ります。

再度質問

令和6年3月に国交省からガイドラインが新たに示されて、県から4月に市町村に周知したという話がありました。これに対して、どのくらい市町村から反応があったのか。

【答弁者：都市建築部長】 内容要約

ガイドラインの周知に伴い、現在までに2つの市から問い合わせがありました。市町村からの反応はまだ少ないと考えており、今後も丁寧に本事業の活用を働きかけていく予定です。

他にも

古田知事に対して、インバウンドの全県展開に向けた市町村に期待する取組について。健康福祉部長に対して、医療的ケア児及びその家族に対する支援について。

質問いたしました。

県政トピックス

岐阜県議会定例会最終日のR6.10.10（木）には、岐阜県木曾川水系連絡導水路整備促進議員連盟（県政自民クラブ）が設立されました。

木曾川水系連絡導水路事業は、平成21年に検証の対象となり約15年事業が停止していましたが、今年の8月、国において事業の継続が決定されました。この事業は徳山ダムに確保した水を木曾川や長良川に導水することで、可茂・東濃地域の渇水被害を大きく軽減することを目的とした重要な国家プロジェクトです。



Facebook



Instagram



LINE